



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,054	20.9	3,646	32.3	4,430	26.2	2,801	23.6
28年3月期	19,069	26.7	2,756	32.6	3,509	30.3	2,265	24.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,725百万円 (25.8%) 28年3月期 2,325百万円 (9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.49	67.28	21.8	10.4	15.8
28年3月期	55.86	55.69	29.5	13.2	14.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 863百万円 28年3月期 781百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,231	21,583	39.6	394.76
28年3月期	41,689	13,157	20.5	211.03

(参考) 自己資本 29年3月期 17,125百万円 28年3月期 8,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,919	1,033	875	7,140
28年3月期	2,244	18,401	18,656	5,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	283	12.5	3.7
29年3月期		0.00		11.00	11.00	477	16.3	3.6
30年3月期(予想)		0.00						

現時点において、平成30年3月期末の配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,484	12.5	2,311	0.0	2,793	4.7	2,009	9.0	48.42
通期	27,804	20.6	4,378	20.1	5,137	15.9	3,396	21.3	81.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 0 社 (社名)

除外 3 社 (社名)

知恩思資訊股分有限公司、
eChannelling PLC、知恩絲網絡
科技(上海)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	43,382,600 株	28年3月期	41,887,200 株
29年3月期	113 株	28年3月期	1,330,272 株
29年3月期	41,504,114 株	28年3月期	40,556,928 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額	増減率
売上高	19,069,101	23,054,956	3,985,855	20.9%
営業利益	2,756,539	3,646,425	889,885	32.3%
経常利益	3,509,785	4,430,847	921,061	26.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,265,512	2,801,090	535,578	23.6%

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」をグループミッションに掲げ、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフと定義し、情報がコアバリューとなるサービスを、日本及びアジア・オセアニアにおいて数多く展開しています。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。

日本においては、高齢者人口（65歳以上）が平成28年10月1日時点で約3,459万人、人口構成比27.3%に達し、世界で最も高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、40兆円に達しています。（注1）

アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療・ヘルスケア市場が急拡大しており、医療費は112兆円（注2）と日本の2倍以上の規模となっています。

このように高齢社会に関連する市場は年々拡大する一方、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはそのような事業機会をいち早く捉え、様々な事業を展開しています。

人手不足が続く介護・医療分野のキャリア関連事業（人材紹介、求人情報サービス）では、早くから介護・医療に特化し市場を切り拓いてきました。今後も高齢者人口の拡大を背景に長期的且つ持続的な発展を実現していきます。

介護事業者向け経営支援サービス（カイボケ）では、保険請求サービスに加え、採用や営業支援、業務改善等の様々なサービスをワンストップで提供し、介護事業者の経営を総合的に支援しています。介護事業者に対し経営改善という新たな価値を提供することで、成長を加速させていきます。

さらに、平成27年10月にアジア・オセアニア地域12カ国と香港で医薬情報サービスを展開するMIMSグループを買収しました。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約200万人にのびります。とりわけ医師は多くの国で高い会員登録率を有しています。また、その強固な会員基盤を活かし、域内の製薬企業との間で幅広い取引関係を構築しています。MIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開のプラットフォームとすることで、海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを次々と数多く生み出していきます。そして、それらを有機的に結びつけることでさらに事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えています。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大及び「カイボケ」の会員拠点数増加、平成27年10月に買収したMIMSグループが売上増加に寄与したこと等により、23,054,956千円（前年同期比20.9%増）となりました。

営業利益は、3,646,425千円（前年同期比32.3%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、4,430,847千円（前年同期比26.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2,801,090千円（前年同期比23.6%増）となりました。

(注) 1. 高齢者人口・構成費：総務省統計 介護費：平成27年度、厚労省資料（介護保険総費用）医療費：平成27年度、厚労省統計

2. 平成25年、WHO統計

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・キャリア・ヘルスケア・海外の5分野を事業部門として開示しています。また、介護分野は事業者経営支援と新規事業の2つに、キャリア分野は介護・医療それぞれの人材紹介事業と人材メディア事業の4つに細分化しています。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	2,972,167	3,528,246	556,079	18.7%
事業者経営支援	2,551,031	3,040,696	489,665	19.2%
新規事業	421,135	487,550	66,414	15.8%
医療分野	652,245	591,807	△60,437	△9.3%
キャリア分野	12,725,827	13,972,055	1,246,227	9.8%
介護 人材紹介	1,438,859	1,790,999	352,139	24.5%
介護 人材メディア	1,833,986	2,234,885	400,899	21.9%
医療 人材紹介	8,229,948	8,758,836	528,888	6.4%
医療 人材メディア	1,223,033	1,187,333	△35,699	△2.9%
ヘルスケア分野	117,801	176,255	58,454	49.6%
海外分野	2,601,059	4,786,591	2,185,531	84.0%
合計	19,069,101	23,054,956	3,985,855	20.9%

<介護分野>

事業者経営支援においては、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の業績が会員拠点数の増加等により順調に推移しました。小規模事業者の会員獲得プロセスの整備を進めるとともに、中規模事業者やフランチャイズ等複数拠点をもつ法人の開拓を実施し、会員数の拡大に注力しています。また、前連結会計年度に訪問看護、通所リハ、サービス付き高齢者住宅に対応したことに加え、当連結会計年度では新たに放課後等デイサービスにも対応、サービスの拡充も図っています。

新規事業においては、高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふーど」及びリフォーム事業者情報「ハビすむ」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、介護分野の当連結会計年度の売上高は、3,528,246千円（前年同期比18.7%増）となりました。

<医療分野>

看護師向け通販においては、カタログからWebへの切り替えにより、売上高は前年同期を下回るも、利益水準は改善しました。

以上の結果、医療分野の当連結会計年度の売上高は、591,807千円（前年同期比9.3%減）となりました。

<キャリア分野>

人材紹介においては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」、理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」及びケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」の業績が順調に推移しました。また、当連結会計年度より本格的に開始した介護職向け人材紹介サービス「カイゴジョブエージェント」の受注が拡大し始めており、来期以降の成長を見据え、キャリアパートナーの増員を行っています。

人材メディアにおいては、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、キャリア分野の当連結会計年度の売上高は、13,972,055千円（前年同期比9.8%増）となりました。

<ヘルスケア分野>

ヘルスケア分野においては、認知症や生活習慣病予防等の特定テーマでのサービス開発を推進しています。

また、エンドユーザ向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や認知症情報ポータル「認知症ねっと」等の業績も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケア分野の当連結会計年度の売上高は、176,255千円（前年同期比49.6%増）となりました。

<海外分野>

海外分野においては、平成27年10月にアジア・オセアニア地域12カ国と香港で医薬情報サービスを展開するMIMSグループを買収しており、売上の増加要因となっています。MIMSグループの既存事業ではPharma Marketing事業のWeb化に向けた取り組みを推進します。また、キャリアビジネスのテストマーケティングを開始しています。

また、MIMSグループ買収に伴い、台湾子会社、スリランカ子会社の売却等、海外事業ポートフォリオの再編を実施しました。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、4,786,591千円（前年同期比84.0%増）となりました。

(参考) 当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しています。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起りやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しています。求人事業者は一般的に人事異動が起りやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

MIMSグループの業績においては、顧客である製薬会社が年度末である12月に向かい広告宣伝費用の支出を強めていく等の傾向があります。MIMSグループの業績は3ヵ月遅れにて連結しているため、当社の第4四半期連結会計期間を含む下期に売上高が偏重する傾向があります。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しについては、増収増益となることを計画しています。

高齢化の進展に伴い、当社の事業領域である高齢社会に関連する市場は引き続き拡大していくと見込んでおり、既存事業の拡大及び新規サービスの開発・育成に積極的に取り組んでいきます。

なお、当社は、次期より開示区分をキャリア分野、介護事業者分野（旧 介護分野 事業者経営支援）、海外分野、事業開発分野（旧 介護分野 新規事業、医療分野、ヘルスケア分野）に変更します。

キャリア分野においては、当連結会計年度から本格的に開始した介護職向け人材紹介の大幅な成長を見込むとともに、既に業界No.1の地位を確立している看護師向け人材紹介、介護職向け求人情報等も順調な成長を見込んでいます。介護領域では求人情報サービスが有する70万人の会員基盤を活用し、求人情報のみならず、人材紹介・人材派遣を展開、多様なニーズに対応することで、従事者・事業者への提供価値の最大化に努めます。さらに、介護関連資格の取得も支援し、社会的要請の強い介護職の増加にも貢献していきます。

介護事業者分野においては、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の会員数増加による成長を見込んでいます。引き続き、会員獲得プロセスの整備による小規模事業者会員の拡充を進めるとともに、営業拠点の強化により中堅法人の獲得も推進していきます。

海外分野においては、MIMSの会員基盤を活かしキャリアビジネスを本格的に開始するとともに、既存事業である製薬会社のマーケティング活動の支援も強化していきます。

事業開発分野においては、介護、医療、ヘルスケアの各領域において、特有のテーマで様々な新規事業の開発を推進していきます。

これらを踏まえ、平成30年3月期の業績見通しを、以下のとおりとします。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上高	23,054	27,804	4,749	20.6%
営業利益	3,646	4,378	732	20.1%
経常利益	4,430	5,137	706	15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,801	3,396	595	21.3%

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、43,231,745千円（前連結会計年度末比1,541,942千円増）となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加した一方、為替換算に伴いのれん、顧客関係資産及び商標権が減少したことによるものです。

負債は、21,648,350千円（前連結会計年度末比6,883,785千円減）となりました。これは主に、MIMSグループ買収に伴う借入金の一部を返済したことによるものです。

純資産は、21,583,394千円（前連結会計年度末比8,425,728千円増）となりました。これは主に、海外市場における新株式発行及び自己株式処分を行ったことにより資本金及び資本剰余金が増加、自己株式が減少し、また、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、為替換算により為替換算調整勘定及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,140,969千円（前連結会計年度末比1,993,626千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,919,932千円の収入（前年同期は2,244,486千円の収入）となりました。これは主に、業容の拡大により税金等調整前当期純利益が4,294,810千円となったこと、MIMSグループののれん及び顧客関係資産の償却等により減価償却費が876,573千円、のれん償却額が640,164千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,033,579千円の支出（前年同期は18,401,902千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が655,145千円となったこと、第2四半期連結会計期間に実施したeChannelling PLCの売却等により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が381,892千円となった一方、定期預金の預入による支出が1,199,655千円となったこと、「カイボケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が815,185千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、875,324千円の支出（前年同期は18,656,253千円の収入）となりました。主な収入は、前連結会計年度に実施したMIMSグループの買収により19,000,000千円の短期借入を実施しましたが、その一部を長期に借換えたことに伴う長期借入による収入の12,012,000千円、第3四半期連結会計期間に実施した海外市場における新株式発行及び自己株式処分に伴う、株式の発行による収入の3,679,747千円、自己株式の売却による収入の3,324,989千円です。主な支出は、上述の短期借入の長期への借換えと新株式発行・自己株式処分によって得た収入により短期借入金の返済による支出の19,000,000千円、長期借入金の返済による支出の600,600千円、配当金の支払による支出の289,268千円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	20.5	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	572.4	209.3	283.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	62.4	81.2

(注) 1. 各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

また、株式分割があった場合には、権利落ち価格を修正して算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し、配当の実施と金額を決定することを基本方針としております。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしました。平成29年3月期の1株当たり期末配当につきましては、1株あたり4円増配し、11円とする予定です。

なお、次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しています。I F R S（国際財務報告基準）の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,291,707	7,829,843
売掛金	3,982,752	3,932,588
商品及び製品	95,830	81,624
仕掛品	31,185	18,829
貯蔵品	6,770	36,163
未収入金	1,891,531	2,491,065
前払費用	685,224	722,169
繰延税金資産	268,219	239,450
その他	140,001	11,695
貸倒引当金	△217,510	△128,366
流動資産合計	12,175,712	15,235,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,400	375,144
減価償却累計額	△151,756	△185,299
建物(純額)	231,643	189,844
工具、器具及び備品	515,019	573,211
減価償却累計額	△366,414	△418,963
工具、器具及び備品(純額)	148,605	154,247
機械装置及び運搬具	110,080	43,197
減価償却累計額	△61,999	△19,231
機械装置及び運搬具(純額)	48,081	23,965
有形固定資産合計	428,330	368,057
無形固定資産		
のれん	12,874,322	11,166,859
ソフトウェア	1,335,532	1,544,567
商標権	10,046,813	9,703,617
顧客関係資産	3,046,910	2,692,375
その他	50	50
無形固定資産合計	27,303,627	25,107,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,966	1,665,781
繰延税金資産	211,138	209,836
敷金及び保証金	516,448	612,147
その他	28,578	33,390
投資その他の資産合計	1,782,132	2,521,154
固定資産合計	29,514,090	27,996,681
資産合計	41,689,802	43,231,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,116	311,524
短期借入金	19,002,638	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,201,200
未払金	3,443,188	4,236,387
未払費用	232,160	182,252
未払法人税等	947,942	1,139,932
未払消費税等	100,331	242,002
前受金	1,102,636	1,077,864
預り金	45,718	52,826
賞与引当金	373,715	315,632
返金引当金	129,785	143,006
その他	85,266	8,016
流動負債合計	25,914,499	8,910,645
固定負債		
長期借入金	44,742	10,210,200
退職給付に係る負債	111,938	135,613
繰延税金負債	2,442,393	2,374,428
その他	18,563	17,463
固定負債合計	2,617,637	12,737,705
負債合計	28,532,136	21,648,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,166	2,153,046
資本剰余金	—	4,148,192
利益剰余金	9,145,508	11,662,700
自己株式	△1,036,485	△173
株主資本合計	8,413,190	17,963,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,888	199
為替換算調整勘定	135,593	△838,440
その他の包括利益累計額合計	145,482	△838,240
新株予約権	80,108	110,204
非支配株主持分	4,518,884	4,347,664
純資産合計	13,157,666	21,583,394
負債純資産合計	41,689,802	43,231,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,069,101	23,054,956
売上原価	2,204,290	3,727,283
売上総利益	16,864,810	19,327,673
販売費及び一般管理費	14,108,270	15,681,247
営業利益	2,756,539	3,646,425
営業外収益		
受取利息	10,885	9,778
有価証券利息	453	212
持分法による投資利益	781,798	863,663
その他	39,059	31,162
営業外収益合計	832,197	904,816
営業外費用		
為替差損	35,957	11,333
支払利息	35,738	47,999
株式交付費	—	29,973
その他	7,256	31,087
営業外費用合計	78,952	120,394
経常利益	3,509,785	4,430,847
特別利益		
投資有価証券売却益	240,038	—
関係会社株式売却益	—	55,963
特別利益合計	240,038	55,963
特別損失		
固定資産除売却損	4,853	—
減損損失	16,000	20,753
投資有価証券評価損	83,257	—
投資有価証券売却損	—	20,000
関係会社株式売却損	18,985	151,247
貸倒引当金繰入額	50,567	—
特別損失合計	173,662	192,000
税金等調整前当期純利益	3,576,161	4,294,810
法人税、住民税及び事業税	1,265,170	1,384,538
法人税等調整額	△98,415	△93,825
法人税等合計	1,166,754	1,290,712
当期純利益	2,409,406	3,004,097
非支配株主に帰属する当期純利益	143,893	203,006
親会社株主に帰属する当期純利益	2,265,512	2,801,090

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,409,406	3,004,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△571	△9,550
為替換算調整勘定	△95,369	△1,263,573
持分法適用会社に対する持分相当額	12,001	△5,643
その他の包括利益合計	△83,939	△1,278,767
包括利益	2,325,467	1,725,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,113,068	1,816,646
非支配株主に係る包括利益	212,398	△91,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,166	—	7,249,161	△1,036,485	6,516,843
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△283,898	—	△283,898
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,265,512	—	2,265,512
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	—	△23,025	—	△23,025
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	△62,241	—	△62,241
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,896,347	—	1,896,347
当期末残高	304,166	—	9,145,508	△1,036,485	8,413,190

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,403	287,523	297,926	47,339	61,133	6,923,242
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△283,898
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,265,512
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	—	—	—	—	△23,025
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△62,241
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	△151,929	△152,444	32,769	4,457,751	4,338,076
当期変動額合計	△514	△151,929	△152,444	32,769	4,457,751	6,234,423
当期末残高	9,888	135,593	145,482	80,108	4,518,884	13,157,666

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,166	—	9,145,508	△1,036,485	8,413,190
当期変動額					
新株の発行	1,848,879	1,848,879	—	—	3,697,758
剰余金の配当	—	—	△283,898	—	△283,898
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,801,090	—	2,801,090
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△3,272	—	—	△3,272
自己株式の取得	—	—	—	△117	△117
自己株式の処分	—	2,302,585	—	1,036,428	3,339,014
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,848,879	4,148,192	2,517,192	1,036,311	9,550,576
当期末残高	2,153,046	4,148,192	11,662,700	△173	17,963,766

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,888	135,593	145,482	80,108	4,518,884	13,157,666
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	3,697,758
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△283,898
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,801,090
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△3,272
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△117
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3,339,014
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,688	△974,034	△983,723	30,095	△171,220	△1,124,847
当期変動額合計	△9,688	△974,034	△983,723	30,095	△171,220	8,425,728
当期末残高	199	△838,440	△838,240	110,204	4,347,664	21,583,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,576,161	4,294,810
減価償却費	557,450	876,573
のれん償却額	425,672	640,164
固定資産除売却損益 (△は益)	4,853	—
減損損失	16,000	20,753
投資有価証券売却損益 (△は益)	△240,038	20,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,257	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	18,985	95,283
持分法による投資損益 (△は益)	△219,277	△681,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,804	△37,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,142	△46,422
返金引当金の増減額 (△は減少)	△6,050	13,221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,303	23,675
為替差損益 (△は益)	35,957	11,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,710	△10,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△277,234	141,372
未収入金の増減額 (△は増加)	△584,976	△599,537
前払費用の増減額 (△は増加)	33,585	△20,093
前受金の増減額 (△は減少)	△103,575	13,612
未払金の増減額 (△は減少)	243,886	821,582
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△29,032	△122,625
その他	103,854	△284,785
小計	3,557,017	5,169,447
利息及び配当金の受取額	10,669	10,578
利息の支払額	△35,947	△48,289
法人税等の支払額	△1,287,252	△1,211,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244,486	3,919,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,512	△1,199,655
定期預金の払戻による収入	—	655,145
有形固定資産の取得による支出	△129,952	△67,157
無形固定資産の取得による支出	△772,738	△815,185
投資有価証券の売却による収入	502,341	13,647
投資有価証券の取得による支出	△8,330	△40,387
貸付けによる支出	△37,680	△38,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	381,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,907,051	—
その他	68,020	76,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,401,902	△1,033,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,004,038	—
短期借入金の返済による支出	△1,588	△19,000,000
長期借入れによる収入	—	12,012,000
長期借入金の返済による支出	△13,007	△600,600
株式の発行による収入	—	3,679,747
自己株式の売却による収入	—	3,324,989
配当金の支払額	△282,744	△289,268
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42,114	△3,311
その他	△8,330	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,656,253	△875,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,803	△17,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,444,033	1,993,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,008	5,147,343
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,301	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,147,343	7,140,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 関連情報

記載すべき事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

記載すべき事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	211.03円	394.76円
1株当たり当期純利益金額	55.86円	67.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.69円	67.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,265,512	2,801,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,265,512	2,801,090
期中平均株式数(株)	40,556,928	41,504,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,019	131,866
(うち新株予約権(株))	(122,019)	(131,866)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月20日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 200,000株	平成28年7月20日取締役会決議の新株予約権 普通株式 18,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。